

2008年8月21日

国土交通大臣
谷垣 禎一 様

国土交通省職員組合
中央執行委員長 竹林 和也

本年の人事院勧告、意見の申出に関わる要求書

人事院は8月11日、月例給及び一時金の改定を据え置く一方、1日の所定労働時間を7時間45分とすることなどを中心とする本年の勧告・報告を行いました。

私たち国交職組は今回の人事院勧告について全体としては所定時間の短縮や非常勤職員の給与決定についてガイドラインを設定するなど一定の評価を出来る部分はあると考えます。しかし、諸物価が上がる中で、給与・通勤手当の改善がなされないことについては不満であり、合理的な理由のない本府省業務調整手当の新設は遺憾であると考えます。

いま、私たち公務員をめぐっては、府省間配転など雇用確保の課題、来年度からの人事評価の本格実施とその活用、国家公務員制度改革基本法に基づく労働基本権の確立を含む労使関係の改革など、極めて重要な課題への対応が迫られています。総人件費削減政策の実施や公務員バッシングの中においても、私たちは日々、国民に良質な公共サービスを提供すべく懸命の努力を続けています。

つきましては、本年の人事院勧告・報告について、下記事項を要求しますので、速やかに団体交渉を開かれることを要請します。

記

1. 本年の勤務時間見直し勧告については、直ちに勧告通り実施する閣議決定を行い、早期に勤務時間法改正法案を臨時国会に提出すること。
2. 新たな人事評価制度については、リハーサルを踏まえ、納得性の高いシステムとなるよう、労働組合と十分交渉・協議をおこない、合意すること。
3. 非常勤職員については、人事院の報告を踏まえ、その位置付けや雇用確保について、労働組合が参加する検討の場を設置し、政府全体として解決に向けた取組みを開始すること。
4. 国家公務員制度改革基本法に基づく公務員制度の検討に当たっては、労働組合と十分交渉・協議を行い、抜本的な改革を実現すること。
また、国家公務員制度改革推進本部に設置される労使関係制度検討委員会において、直ちに公務の労使関係の抜本改革に向けた検討に着手すること。
5. 超勤手当は全額支給すること。また、超勤縮減のため、上限設定および縮減目標を速やかに設定するとともに、実効ある縮減策を講じること。

以上